施策構成事務事業評価一覧表

施策名	1904	上下水道の整備

【事業類型】

1 職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	終了	根拠法令 要綱等	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） H29 決算	H30 予算	H31 見込	人件費（千円） H29 決算	H30 予算	主な指標	単位	H29 目標	実績	H30 目標	H31 目標	事業の方向性
1	生活排水対策推進事業	業務課 坂上　正信 橋本　政人	①高度処理型浄化槽設置補助 ②浄化槽の維持管理費の一部補助 ③既存住宅において水洗化に伴う改造工事の融資あっ旋、償還金の利子補給	昭和62年度		大村市合併処理浄化槽設置費及び維持管理補助金交付要綱・大村市合併処理浄化槽設置費に伴う水洗便所改造資金融資あっ旋及び利子補給に関する要綱	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	29,805	31,941	31,771	3,748	3,876	法定検査による浄化槽維持管理適正率	%	99	99	99	99	現状維持
2	上水道施設整備事業	水道工務課 嶋原　純治 山本　悟	配水管敷設事業、配水管整備事業（老朽管敷設替）、配水管移設事業、浄水処理変更事業、新規水源開発事業等	昭和3年度		水道法	9 無	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	A 事業推進	636,143	791,235	1,147,894	44,441	45,451	配水管敷設延長	km	539	539	540	542	現状維持
3	上水道施設維持管理事業	水道工務課 嶋原　純治 山本　悟	・安定供給するための給水及び配水管の維持管理 ・突発的な漏水への迅速な対応 ・有収率向上並びに漏水事故の未然防止のための漏水調査及び修繕の実施	昭和3年度		水道法	5 無			b 余地あり	A 事業推進	86,253	95,020	113,477	31,593	31,829	漏水修繕ほか修繕工事件数	箇所	260	319	277	309	現状維持
4	浄水場施設等維持管理事業	浄水課 古賀　雅樹 井川　春彦	浄水、取水、配水等施設の維持管理及び管末の残留塩素測定を実施	昭和3年度		水道法	5 無			b 余地あり	A 事業推進	287,420	307,700	355,930	61,836	61,366	安定供給日数	日	365	365	365	365	現状維持
5	流域関連公共下水道雨水管維持管理事業	下水道工務課 坂野　憲一 山本　雅喜	・水路敷地内に堆積した土砂の浚渫や除草を計画的に実施し溢水被害等を防止する。 ・雨水施設損傷箇所の補修・改善	平成7年度		下水道法	5 無			a 余地なし	A 事業推進	32	552	537	582	873	雨水維持管理に関する通報件数	件	5	2	5	5	現状維持
6	流域関連公共下水道雨水施設整備事業	下水道工務課 坂野　憲一 山本　雅喜	下水道計画排水区域の降雨時における浸水被害の防止を目的に雨水渠を布設する。 【認可面積　Ａ＝117ha、整備済面積　Ａ＝61ha、整備率　51.8%、雨水渠全体延長　Ｌ＝14km、整備済延長　Ｌ＝850m】	平成7年度	平成42年度	下水道法	9 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	0	0	291	654	雨水整備率	%	52	52	52	52	現状維持
7	流域関連公共下水道汚水管維持管理事業	下水道工務課 坂野　憲一 山本　雅喜	・汚水管渠の計画的な点検や調査による陥没事故、管路閉塞、浸入水等の防除 ・管路施設損傷箇所の補修・改善	平成7年度		下水道法	5 無			a 余地なし	A 事業推進	304	1,639	1,745	2,092	2,383	有収率	%	100	101	100	100	現状維持
8	流域関連公共下水道汚水施設整備事業	下水道工務課 坂野　憲一 山本　雅喜	・下水道計画処理区域の家庭排水、事業所・工場排水を排除するための汚水管渠を整備する。 ・汚水を処理するための処理場施設の改築更新を計画的に実施する。	平成7年度	平成42年度	下水道法	9 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,285	13,881	14,970	1,382	2,532	下水道普及率（事業計画区域内）	%	99.7	99.7	99.7	99.7	現状維持

施策名	1904	上下水道の整備

【事業類型】

1 職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある
総合評価
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令要綱等	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） H29 決算	事業費（千円） H30 予算	事業費（千円） H31 見込	人件費（千円） H29 決算	人件費（千円） H30 予算	主な指標	単位	H29 目標	H29 実績	H30 目標	H31 目標	事業の方向性
9	公共下水道雨水管維持管理事業	下水道工務課 坂野　憲一 山本　雅喜	・水路敷地内に堆積した土砂の浚渫や除草の計画的な実施による溢水被害等の防止 ・雨水施設損傷箇所の補修・改善	昭和49年度		下水道法	5 無			a 余地なし	A 事業推進	14,116	17,212	15,570	4,160	4,180	雨水維持管理に関する通報件数	件	40	57	40	40	現状維持
10	公共下水道雨水施設整備事業	下水道工務課 坂野　憲一 山本　雅喜	・下水道計画排水区域の降雨時における浸水被害の防止を目的に雨水渠を布設する。 ・雨水排水ポンプ場の改築更新を計画的に実施する。 【認可面積　A＝2,393ha、整備済面積　A＝1,360ha、整備率　56.8%、雨水渠全体延長　L＝183km、整備済延長　L＝86,441m】	昭和49年度	平成42年度	下水道法	9 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	185,680	249,294	309,856	26,653	23,271	雨水整備率	%	57	57	58	59	現状維持
11	公共下水道汚水管維持管理事業	下水道工務課 坂野　憲一 山本　雅喜	・汚水管渠の計画的な点検や調査の実施により陥没事故、管路閉塞、浸入水等を防除する。 ・管路施設損傷箇所の補修・改善 【認可面積　A=2,411ha、整備済面積 A=2,201ha、、全体計画区域人口　83,892人、処理区域人口　83,723人、普及率　99.8%、整備済延長 L=396,064m】	昭和49年度		下水道法	5 無			a 余地なし	A 事業推進	43,662	73,455	71,488	11,270	12,029	有収率	%	91	90	91	92	現状維持
12	公共下水道汚水施設整備事業	下水道工務課 坂野　憲一 山本　雅喜	・計画処理区域の家庭排水、事業所・工場排水を排除するための汚水管渠を整備する。 ・汚水処理施設や補完するポンプ場の改築更新の計画的な実施	昭和49年度	平成42年度	下水道法	9 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,065,104	1,547,309	1,486,540	37,328	35,829	下水道普及率（事業計画区域内）	%	99.8	99.8	99.8	99.8	現状維持
13	農業集落排水施設維持管理事業	下水道施設課 寺田　克己 日置　恵介	汚水管路へ流入する生活汚水を処理施設で、微生物を利用した方法で処理を行い、放流水質基準以下で河川に放流する。	平成2年度		浄化槽法、水質汚濁防止法、肥料取締法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	5 無			a 余地なし	A 事業推進	115,261	122,398	119,857	10,246	8,565	水洗化率	%	95	94.4	95	95	現状維持
14	公共下水道雨水施設維持管理事業	下水道施設課 寺田　克己 日置　恵介	大村ポンプ場と杭出津ポンプ場に設置したポンプで排水区域内の雨水を大村湾及び大上戸川に排水する。	昭和49年度		下水道法	5 無			a 余地なし	A 事業推進	6,605	5,978	6,517	2,327	2,512	対象区域内の浸水被害戸数	戸	0	0	0	0	現状維持
15	公共下水道汚水施設維持管理事業	下水道施設課 寺田　克己 日置　恵介	公共下水道区域から集める家庭排水、事業所排水を微生物の働きを利用して浄化し、大村湾へ放流する。	昭和49年度		浄化槽法、水質汚濁防止法、肥料取締法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	5 無			a 余地なし	A 事業推進	491,908	477,888	483,086	13,597	9,343	放流水COD（16mg/ℓ）かつSS（32mg/ℓ）の達成回数	回	24	24	24	24	現状維持
												0	0	0	0	0							